



2022年度協約改訂を全組合員で闘おうシリーズ⑬

65歳まで定昇を実施せよ！ 経営破綻の恐れがあるリニアは中止せよ！ 2022年度労働協約改訂第7回団交

本部は本日、2022年度労働協約改訂及び労働条件改善の第7回団体交渉を開催しました。今団交では、定年制度、専任社員の労働条件、リニアなどについて議論しました。

54歳原則出向について、本部は「何度も出向が取り消されている状況である。社員は振り回されている。そぐわない制度であるため、廃止せよ」と主張しました。しかし、会社は「制度は十分機能している。廃止する考えはない」の一点張りで、対立しました。

定年制について、本部は「60歳以降も100分の75ではなく、100%にせよ。定年の65歳まで定昇を行え」と主張しました。しかし、会社は「すでに原資は持ち出して、これ以上賃金を上げることはしない。人生設計は60歳が区切りであるため、定昇は行わない」と、社員の生活を考えない姿勢を露わにしました。

専任社員について、専任Vや区分廃止、基本給の引き上げ、満了報労金の増額、労働時間緩和（高齢者用の勤務作成）、手当などの改善を主張しましたが、会社は「高齢を理由に改善する気はない」などと、まるで雇ってあげているという姿勢を見せました。

リニア建設について、本部は「資金調達も返済計画も明らかにできないでは、経営破綻を招く。直ちに建設を中止せよ」と主張しました。会社は、オウム返しのように「健全経営・安定配当を堅持する」ばかりを強調し、まともな回答ができず、対立しました。

鉄道開業150周年の特別手当について、本部は「先達の苦労があり、今の社員が安全・安定輸送を継承している。150年を祝う気持ちがあるなら、特別手当を支給せよ」と強く主張しました。しかし、会社は「手当を支給する考えは全くない」と、社員のモチベーションを一気に下げるといった回答に終始し、対立しました。

以上で、申し入れに対する団体交渉は終了しました。次回（回答）は9月9日です。

※団体交渉の詳細は『業務速報』を参照して下さい。